相模原市議会議員　颯爽（さっそう）の会

# のもとよしみ通信

2017年 4月
No.41

赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0171 相模原市緑区与瀬1309-1
TEL: 042-682-6301　FAX: 042-682-6302
E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com
※HPアドレスが変更になりました。
http://nomotoyoshimi.in.coocan.jp

## 不透明な29年度予算に反対

県職員だった市立小中学校の教職員は、4月から市職員になったため、予算の規模は大幅に拡大しました。一方、市税収入は減少に転じ、扶助費などの歳出は増え続けるため、2割カットの枠を基本に、例年とは違う方法で予算が編成され、徹底して事業費が見直されました。施設の休館日の増加や公民館活動費の削減、小学校1年生の防犯ブザーの廃止、学校再配当分（消耗品、備品購入、修繕に使用）や維持修繕費の減額等も見られます。ところが、市長は詳細を知らなかったようで、議場で防犯ブザーの復活を確約。誰のどんな指示があったのか、誤った判断の責任はどこにあるのか、明らかになりませんでした。

細部にわたる事業費のカットとは裏腹に、美術館2館構想、JR横浜線の立体交差化、小田急多摩線の延伸、国際会議場を含めた広域交流拠点事業など、大規模事業は推進されています。これらは、後期実施計画（29年度～31年度）に位置付けられ、優先的に予算化されています。この計画は、大規模事業の調書（41年度までに予定される事業ごとに、スケジュールや事業費などを記載）を基に、「財政を見通した中で、事業費の平準化や緊急性を考慮して、総合的に調整し」策定したとのこと。そこで、調書の公開を求めましたが、「想定に想定を重ねたような未成熟な資料」で、「市民に誤解を生じさせる恐れ」や「事業の検討を進めていく上で支障が生じる恐れ」があるという理由で非公開のまま。これでは、計画や予算の妥当性を検証できません。

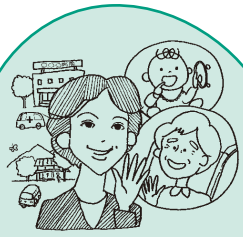
颯爽の会は、予算編成の過程が不透明であること、大規模事業の検証ができないまま、市民サービスの低下や市民の安全に関わる予算、教育費などが削減されていることなどから、29年度予算に反対しました。今後ますます財政が厳しさを増す中、市の意思決定や予算編成過程の透明化は、市民の信頼や理解を得るために必要です。市民への公開を求め続けていきます。

相模原市議会議員
野元好美

### 第32回　のもとよしみの議会報告会
### あなたが納めた税金の使い道

29年度予算の中身や相模原市で起きていることについて、
通信には載せられなかった「あれこれ」をお話します。
みなさんからのご意見もぜひお聞かせください。
お待ちしています！

日時：5月14日（日）10時～12時
場所：相模湖公民館２階
日時：5月14日（日）14時～16時
場所：城山公民館４階



### 6月議会の日程

| | |
|---|---|
| 5月31日（水） | 本会議（提案説明） |
| 6月　8日（木） | 本会議（代表質問） |
| 13日（火）～16日（金）、19日（月） | 各常任委員会 |
| 27日（火）～29日（木） | 本会議（一般質問） |
| 30日（金） | 本会議 |

＊**のもとよしみ**は、一般質問の予定です。
＊インターネットでも議会中継、録画をご覧いただけます。
http://www.gikaitv.net/dvl-sagamihara/index2.html

## のもとよしみの代表質問

### 2年ぶりの減収で厳しい予算に

市税収入は、個人市民税が約8億円増えましたが、円高による企業収益の減収が響いて、法人市民税は約15億円の減。市税全体では、前年度より6億円のマイナスに。歳出では、扶助費が19億円の増。多くの大規模事業が準備段階であるにも関わらず、247億円の市債を発行し、年度末の市債残高は2608億円に。一方、20年度末に143億円あった財政調整基金(貯金)は46億円となり、約1/3に減る見込みです。

教職員の給与等の財源は、その一部が市債（臨時財政対策債）であることが問題です。今年度は教職員の人件費282億円のうち、47億円が市債です。国が制度的に返済の財源を保障しているとはいえ、借金で借金の返済を補う構造は問題の先送りとなり、次世代に大きなツケを背負わせています。

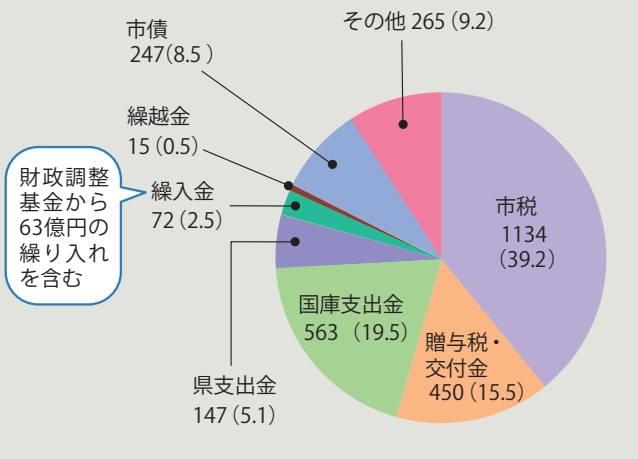
### 早期に大規模事業の取捨選択を

博物館の展示・教育普及事業経費は60%にまで削減。人件費が確保できず、環境情報センターは木曜休館、市民活動サポートセンターは月曜休館、吉野宿ふじやは平日閉館になるなど、今ある施設の予算も確保できないにも関わらず、美術館２館など新たな施設の建設が推進されています。施設は建てれば終わりではありません。身の丈に合った総量に制限し、運営費や将来の修繕費のコストも含めて検討すべきです。

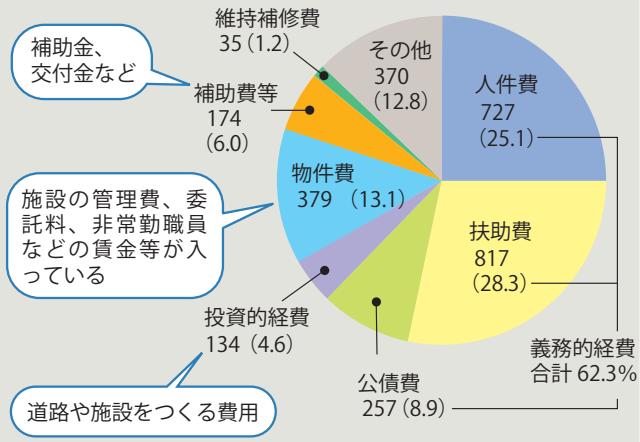
JR横浜線の立体交差化などの大規模事業は、「市民ニーズ等を踏まえた上で、事業の効果、財政負担等を検証し、必要性について判断している」との答弁でした。これまでの経緯に縛られ、調査委託費等が積み上がっています。目的基金も積めず、投資的経費も減っている財政状況を踏まえ、早期に事業を取捨選択する英断を求めました。

**資料①　歳入の内訳**　*億円（%）

**29年度当初予算 総額　2,893億円**




**資料②　歳出の内訳**　*億円（%）




### 政令市移行で、財政的には依存体質に

政令市移行前は、市税が歳入の6割ほどを占めており、財政力指数も1を超える優等生の不交付団体でした。政令市になって、県から権限や事務が移譲され、自己決定できることは増えましたが、財政的にはどんどん依存体質に。29年度は、市税は歳入の39.2%（*30年度は教職員の人件費の一部が、交付金から市税になり、市税の割合が約45%になる見込み）、財政力指数も22年度から1を割って交付団体になっています。

また、19年度に50%だった義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、62.3%にまで増え、公共施設整備などを行う投資的経費はわずか4.6%に。大規模事業を行う投資的経費をどこから生み出すのか、大きな課題です。

## 区役所機能の強化を

相模原市は、区役所の職員の割合が7%しかなく、20政令市の中で一番少ない、いわゆる「小区役所制」。区役所（まちづくりセンター）にもっと権限と予算を与えて、地域課題の解決や市民ニーズに対してスピード感をもって対応し、市民との協働を推進すべきと質しました。

市長は、「（区役所が）自ら判断できる権限等の強化や庁内連携による横断的な課題解決の仕組みの充実が必要」であり、「費用対効果の視点も持ちながら検討を進めてまいりたい」と答弁。

子育てや介護の孤立化防止、高齢者や障害者の見守りや生活支援、自主防災や地域活性化など、日常生活圏をベースにした取り組みの重要性が増していきます。市民に信頼される区役所となるよう、庁内分権を求めていきます。

## 家の中でも聞こえるひばり放送に

糸魚川市の大火災では、200人以上が家を失ったにも関わらず、一人の死者も出ませんでした。大風で防災行政無線の屋外放送が聞き取れない中、市民の命を救ったのは、家の中の戸別受信機から聞こえた避難情報でした。

ひばり放送は、市政に関する世論調査（27年度）では、「窓を開ければ音は聞こえるが言葉は聞き取れない」が31.3%、「窓を開けても聞こえない」が7.3%と、4割近くが聞き取れていません。生死を分けるかもしれない緊急情報の伝達。国が防災、減災に力を入れ、財源が来るうちに、戸別受信機の設置を進めるよう、強く要請しました。

## 公民館は無料の原則の堅持を

市は、9月から公民館を有料化する方針です。年間約7000万円の増収を見込むとのことですが、有料化で利用をやめる市民や団体が出ることを懸念します。高齢化や孤立化が進み、地域や市民が抱える課題も複雑化、多様化する中、市民を分断することなく、すべての市民に開かれた場所があることは、極めて重要ではないでしょうか。

相模原市の公民館は、「住民主体の原則」「地域主義の原則」「教育機関であること」「貸館の無料・公平・自由の原則」という4つの原則を伝統とし、全国から注目されてきました。有料化は、①この原則を覆すこと、②数値化できるものにだけモノサシをあて、数値化できない効果や価値、失われるものを考慮していないこと、③限られた団体の減免規定は、その他の団体や個人を差別することにもなります。そもそも公民館は受益者負担を持ち込むべき施設ではありません。無料の原則を堅持し、公民館活動を活性化することにこそ、力を注ぐべきと再考を促しました。

熊本城は20年後の再建が目標

## 防災特別委員会視察　熊本県庁、熊本市　（2/1、2）

視察

4月に2度の大地震に見舞われた熊本県。県庁で、熊本地震対応の教訓を語ってくださったのは、危機管理防災企画監(自衛隊OB防災官)。数々の救難救助の現場を体験し、命を守ることを第一に考え抜き、改革していく姿勢が伝わってきました。教訓として特に心に残ったのが次の2つ。避難所の位置は、行政に都合の良い公共施設に決めてしまいがちですが、住民リーダーが運営できるよう、市民目線で定めること。リュックなどに老若男女誰が受け取っても通用する1日分の食料と日用品等を入れて配布すること（リュック・パック方式）。お互いに必要な物を交換することで、声を掛け合うきっかけにもなるとのこと。防災訓練も、災害後の対処訓練や「防災訓練ごっこ」ではなく、発災時の命を守る訓練が重要です。

代表質問では、本市の避難場所の選定、備蓄や防災訓練のあり方などについて質問。被災地の教訓に学びながら、今後も継続して検証していきます。

## のもとよしみの 代表質問・民生委員会

### 子育て支援センター　各区に設置へ

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、各区に子育て支援センターを設置。保育士、保健師、社会福祉職など専門の職員が配置され、発達の遅れや養育困難、経済的な問題など、課題を抱える子育て家庭を支援し、母子保健などさまざまな相談にワンストップで対応します。

先進的に子育て世代の支援に取り組む和光市では、保育園、助産院、NPOが運営する親子の居場所をセンターにしていました。相談のしやすさ、きめ細かな支援には、こうした民間資源の活用や育成が重要と考えます。

### 生後0ヶ月からご利用できます

保育園等の送迎、保護者の病気や急用時、リフレッシュしたい時の保育、冠婚葬祭への出席時の預かりなど、助けてほしい時に有償ボランティアでお願いできるファミリーサポート事業。これまでは生後3ヶ月から6年生までが対象でしたが、生後0ヶ月からOKに！妊娠時から登録しておけば、出産後すぐから利用できます。沐浴の介助、育児不安や育児疲れの解消、上のお子さんの保育などに役立ててください。

（問い合わせ先：ファミリーサポートセンター事務局【あじさい会館　社会福祉協議会内】TEL042-730-3885）

### ヘルプマークの配布が始まりました！

東京都発のヘルプマーク。義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病、妊娠初期の方など、外見ではわかりにくいけれど、援助や配慮が必要な方に身につけていただくものです。**のもと**は、25年9月議会で普及を呼びかけましたが、ようやく神奈川県、相模原市でも配布がスタート。必要な方は、各区の障害福祉相談課、津久井4地区の保健福祉課でお受け取りください。マークを身につけた人を見かけたら、席をお譲りいただくなど、ご協力をお願いいたします！

ヘルプマーク

### 急増する高齢者を支えるために

特養などの高齢者施設へ入所したくても、利用料が払えなかったり、医療的ケアが必要で入居できなかったりして、介護難民、医療難民と呼ばれる状況が起きてしまうのではと懸念しています。日常生活圏の中で必要な在宅サービスが受けられるように取り組みを求めました。

施設の自己負担額は、平均の月額で、要介護5で介護保険の負担が1割の場合、特養多床室で約97,000円、ユニット型で約147,000円、認知症グループホームで約150,000円、介護付有料老人ホームで約190,000円とのこと。日常生活圏域における課題を整理して、第7期高齢者保険福祉計画づくりを進めていくそうです。2025年問題に備え、安心して老後を過ごせる市になるよう、積極的に提案していきます。

### 障害者の生活を支援する仕組みは

地域の障害者を支援するための地域生活支援拠点。国からは、1つのグループホーム等に、機能を集約する多機能拠点整備型と複数の事業所が連携し、障害者を支援する面的整備型が示されています。予算案に計上されていたのは、グループホーム建設費4300万円。ところが、3月1日の相模原市自立支援協議会では面的整備型を選択。グループホーム建設費を計上した理由を質したところ、ある法人から12月下旬に拠点を視野に入れたグループホーム建設の相談があったからとのこと。厳しい査定で事業費が削られる中、協議会の結果も待たずに、実現の裏付けのない予算が通る矛盾。予算に賛成できない理由の一つです。

### 視覚障害者情報センター

2017年4月OPEN!

点字図書館として中身を充実させるよう求めてきた視覚障害者情報センター。点訳者、音訳者の養成講座やボランティア団体への謝礼等の経費、備品購入費が増えて、当初より300万円ほど増額した1900万円の予算になりました。ボランティア団体のみなさんのご協力を得ながら、障害のある方々にとって役に立つセンターになることを期待します。